

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	JRへの要望活動	回	計画	-	2	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	2	-		
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新八代駅乗降者数	新八代駅の利便性と交流拠点としての機能性の向上を測る指標として設定	人	計画	-	653000	654000	655000	656000	657000
実績					652200	696400	706100	746200		-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	後期基本計画においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、九州新幹線に関わる本事業は密接に結びついている。 九州新幹線は、本市にとって重要な高速交通手段であり、停車増便等により新八代駅の利便性が向上し、本市を拠点とした地域間交流の促進、市民の交通手段の確保につながることから、本事業の役割は大きい。 停車駅の自治体として、要望を行っていく必要があり、市の関与は妥当であると考えます。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ● 概ね有効である ○ 有効でない 	全線開業後の平成23年度から、乗降客数は毎年増加している。 今後も、JR九州への要望活動に加えて、八代市に停車するメリットを提示できるように、B&S沿線の魅力向上を図っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	市民の交通利便性向上やB&S沿線地域の活性化を図るための要望活動であり、民間委託等は馴染まない。 現時点においても、必要最低限の旅費しかかかっておらず、これ以上のコスト削減は難しいが、行政だけでなく、観光、交通など関連する民間事業者と連携した要望を行うことで成果を向上させられる可能性がある。 また、要望活動であり、特定の受益者は見受けられず、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) これまでの要望活動に加え、八代市に新幹線が停車するメリットをアピールするため、八代市の魅力向上の取組み、八代市を起点とした横軸連携の強化を、民間と一体となって進めていく必要がある。それにより、南九州の交通拠点として、新幹線を活用した地域間交流の促進、地域活性化、交通手段としての利便性向上を図る。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市地域公共交通会議開催回数	回	計画	-	2	4	5	3	3
			実績	3	1	5	5	4	-	
②			計画	-						
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	バス利用者数	バス利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月 ※H25.10水俣線が分割されたため、目標数値変更	人	計画	-	665000	605000	605000	605000
				実績	660514	656880	595512	573500	556009	-
②	乗合タクシー利用者数	乗合タクシー利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	計画	-	28000	28000	28000	28000	28000
				実績	27454	26817	27018	26449	25285	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	公共交通は、市民生活に密着した移動手段で、総合計画の基本目標である「安全で快適に暮らせるまち」において重点施策に位置付けられている。 平成25年に交通政策基本法が制定され、公共交通は日常生活の交通手段としてだけでなく、地域の交流促進や活性化等、まちづくりの観点からも重要で、国・地方自治体・交通事業者・国民がそれぞれの立場で確保維持に努めることとされている。 マイカーの普及により、公共交通利用者は年々減少しているが、特に免許を持たない高齢者、障がい者、学生等の生活交通の確保、都市基盤整備の観点から市の関与は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	路線バス・乗合タクシーの利用者は、平成24年度まで増加傾向であったが、平成25年度以降、減少に転じている。 そのため、平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で整理された問題点を改善することを目的に、「八代市地域公共交通再編実施計画」を策定し、それに基づく見直しを平成29年10月に実施する予定である。 再編内容は、運賃、路線、ダイヤ等の見直しであり、利便性の向上による利用者増加を図るものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	地域公共交通の確保維持において、バス事業者補助や地域公共交通会議の運営は、市が実施していくべきであり、民間委託はできないが、今後は事業者や地域と連携して地域公共交通のあり方を検討する必要がある。 市の交通施策全般に係る業務であるため、国・県との許可可・補助金に関する協議、交通事業者との調整、市民からの問合せ対応、予算執行等、多岐にわたることから、事務全般を非常勤職員で行うことは難しいが、乗降調査などは再任用職員を活用している。 今後は利用者増加に向けた取組みを関係機関と連携し実施する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の趣旨に基づき、まちづくりの観点も踏まえた公共交通ネットワークを整備していく必要がある。今後は、地域の実情に応じた多様な交通モードの導入も地域と連携して検討しながら、市内各拠点間の円滑な移動と経済活動の活性化を促進していく。</p> <p>平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で地域公共交通における問題点が整理できたことから、問題点に対する具体的な改善策を掲げた「八代市地域公共交通再編実施計画」を策定し、平成29年10月に見直しを実施。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H28取組内容	路線バス・乗合タクシーの利用状況及び、利用者からの要望事項等を踏まえた運行内容の見直しを再編実施計画に反映させている。また、再編実施計画の国認定に向けて、関係機関との調整を行った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280151

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	田中 孝

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	阿蘇くまもと空港振興協議会負担金事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進を図るため、熊本県・熊本県内市町村・経済団体等で組織する「阿蘇くまもと空港国際線振興協議会」への負担金を支出する。 なお、協議会においては、国際線利用者への助成やアジアへの新規航路の開設にむけた環境整備、利用促進に係るPR活動等を実施している。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会則、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金取扱規程									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成24年度	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<input checked="" type="radio"/> 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の活動経費に係る負担金の支出 ※負担金額:50,000円	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	50	50	50	50	50	50	50	50
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	50	50	50	50	50	50	50

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	阿蘇くまもと空港は市内の施設ではないが、八代市民を含む多くの県民が利用する公共交通施設であり、広い意味での「便利で快適な交通基盤整備」に資するものであると考える。 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会が、利用促進活動を展開することにより、八代市民も旅行の助成を受けることができ、海外観光客をターゲットとした民間の事業展開も期待できる。 阿蘇くまもと空港は、広く県民が利用する施設であり、その維持・振興に係る負担金支出については妥当であると考ええる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	昭和57年の開港以来、初めて国際線が3路線となり、国際線旅客数も7万人を突破するなど、利用促進が図られている。 協議会の事業として、国際線増便に向けた活動だけでなく、県民向けの利用促進対策(助成事業等)を拡充するよう要望していくことは可能である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規程で定められていることから、民間委託には適さない。 また、類似事業が無いため他事業との統合・連携は不可能である。 負担金額についても規程で定められていることから、人件費・受益者負担の見直しの余地は無い。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ドラマ放送回数		回	計画	-				1	
実績									2	-	
②		石橋フォーラム開催		回	計画	-				1	
					実績					1	-
③		石橋散策ツアー開催		回	計画	-				4	
					実績					4	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ドラマ制作・放送回数	「地域づくり夢チャレンジ推進補助金」申請書に係る事業計画で計画していたドラマ制作・放送回数	回	計画	-				1	
実績									2	-	
②	石橋フォーラム参加者数	「地域づくり夢チャレンジ推進補助金」申請書に係る事業計画で計画していたフォーラムの参加者数	人	計画	-				150		
				実績					70	-	
③	石橋散策ツアー参加者数	「地域づくり夢チャレンジ推進補助金」申請書に係る事業計画で計画していた石橋散策ツアーの参加者数	人	計画	-				120		
				実績					110	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	本事業は地域資源を活かした交流拡大の推進に位置付けられ、観光資源の魅力向上や掘り起こし、来訪者の受入環境体制整備や特産品等の地域資源を生かしたブランド化に取り組むもので「観光の振興」の政策・施策に結びつく。 なお、本事業は県の「夢チャレンジ推進補助金」を活用し市が主体的に実施するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	本事業は単年度事業である。「地域づくり夢チャレンジ推進補助金」申請で計画していた事業内容を実施し活動内容は有効なものとなっている。 また、事業の効果・成果の向上を目的に市内の小、中学校、高校、大学、全53校に学校教材として配布しさらに事業成果向上を図っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	事業計画していたテレビドラマの制作・石橋フォーラム開催・石橋散策ツアーを民間委託し実施した。石橋や種山石工の功績を用い八代市の魅力をアピールし、地域住民の郷土愛を育てる事業は他にない。また、事業は委託や負担金の支出であることから、コスト削減や受益者負担の考え方になじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>本事業は平成28年度単年度事業であるが、制作放映したドキュメンタリードラマのDVDについて市内の小・中学校、高校、大学、全53校、市立図書館、博物館に配布するとともに、ケーブルテレビでの放映、いきいきサロンでの放映等で事業終了後についても効果・成果の向上に取り組む。</p>

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	--

No 4280153

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	田中 孝

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久地域開発事業			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興					
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久埋立地未利用地の活用による地域の活性化 日奈久埋立地を活用して地域の活性化を図るため、未利用地の整地を行い、イベント用の駐車場等として活用を図る。また、火災や有害昆虫の発生、不法投棄及び景観阻害の防止など都市環境の保全を図るため、草刈りを実施する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	日奈久埋立地の未利用地							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・保寿寮横未利用地の除草作業を実施(2回)、看板作成 ・保寿寮横未利用地の売却・貸付の公募を実施 ・インターネットを活用した売却の手法を検討 草刈り等にて埋立地を整地し、活用できる状態を保つとともに、未利用地の有効活用を推進する。これにより、日奈久地域の活性化に寄与する。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		167	644	642	3,142	3,142	3,142	3,142
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	44	6		1	1	1	1
	一般財源(特別会計→事業収入)	123	638	642	3,141	3,141	3,141	3,141

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	未利用地借地回数	回	計画	-	7	7	7	7	7
実績				14	7	7	6	7	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 処分を目的とした取組みであり、数値化は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	シー・湯・遊、ウインズ八代等、日奈久埋立地の活用は地域の活性化に大きく寄与しており、総合計画にある「にぎわいのある観光のまちづくり」に資するものであると考える。 当該埋立地は、地元イベントの臨時駐車場として活用されるなど、日奈久地域の賑わいに寄与している。 日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で実施する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ● 概ね有効である ○ 有効でない 	メガソーラーの建設により埋立地の活用は進んでいるが、残る未利用地について、貸付・売却等による利活用を図ることで、より成果を向上させることが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で行う。 活用については、市としての判断が必要になるため、正規職員による対応が妥当であると考え。 日奈久埋立地を臨時駐車場等で利用する場合は、行政財産使用料条例に基づき、使用料を適正に徴収している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も残る未利用地の維持管理を行い、日奈久地域の活性化に有効な活用を行う事業者等に売却・貸付を行う。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 総合計画の策定が業務内容であるため、数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 総合計画の策定が業務内容であるため、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画は、市政の基本的な方向性を示す指針であり、策定されなければ、将来の中長期的な行財政運営の方向性を示すことが困難である。 また、各分野における個別計画の全体的な統一性、整合性についても確保できない可能性があることをふまえ、市民・議会・行政が協働してまちづくりを進めていくためにも、市の最上位計画として、総合計画を策定するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成28年度に実施した市民アンケート等の基礎調査結果を基に、計画の策定作業を行っている。 現在の総合計画の考え方を踏襲し、これまでの社会情勢や新たな課題、市民の意見を十分反映させた総合計画を作成し、今後のまちづくりの指針となるような計画とするために、外部委員による策定審議会、職員による策定組織を活用した検討を重ねており、活動内容は有効なものとなっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	策定作業の支援について、業務を一部委託している。策定作業の全てを委託することで、市民意見や現在の課題が計画に反映されないおそれもあるため、現行どおりの一部委託が妥当であると考え。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市民意見の反映、新たな課題の把握・分析による計画作成を図ることとしている。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---

No 4280156

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	田中 孝

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市地域づくり会議関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	6	—	22	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市地域づくり会議は、地域審議会設置満了後も、市民の意見をきめ細やかに市政に反映させ、市域全体の一体性を基礎とする個性豊かな地域づくりを推進するために設置するものである。 (所掌事務) ・市長が必要と認める事項について協議し、その結果を市長に提言すること。 ・次の事項について、市長に意見を述べること。 市町村合併の検証に関する事項、地域に係る施策及び課題に関する事項 等								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市地域づくり会議設置要綱, 八代市地域づくり会議運営要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市地域づくり会議							
事業内容(手段、方法等)	<input type="radio"/> 委員の委嘱 30名(任期:委嘱の日から平成30年3月31日まで) <input type="radio"/> 会議の開催(3回) <input type="radio"/> 市町村合併の検証 ・市民アンケートの実施 ・合併検証報告書の内容を検討							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市民の意見をきめ細やかに市政に反映することにより、市域全体の一体性を図り個性豊かな地域づくりを推進する。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			399	608			
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			399	608			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市地域づくり会議の開催回数	回	計画	-					3
実績									3	-
②		計画	-							
		実績								-
③		計画	-							
		実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 会議の開催が業務内容であるため、数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成17年の市町村合併により設置された地域審議会が、平成27年度末で設置期間が終了したため、今後も引き続き市民の意見を市政にきめ細やかに反映させるために、地域づくり会議を設置したものであり、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市町村合併の検証を行うに当たり、市民の意見を聴取し、その内容を報告書に反映させるためには有効なものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	市民の意見を聴取する場合は、当該会議以外に「地域協議会連絡会議」が開催されているため、統合等について検討が必要である。ただし、八代市の一体性を図る視点を踏まえた、意見聴取の場である必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 合併後10年を経過し、今後は市全体が一体となってまちづくりを進める必要があるが、そのための市民の意見聴取の場として、当該会議は必要なものである。 しかしながら、平成28年度は市町村合併の検証について意見を聴取し、報告書を作成したものの、現在のところ意見を聴取する事項が見出せていない。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の活動量・実績の数値化	① 体験型婚活イベント事業（業務委託）の実施		計画	-			3	3	3	
			実績				3	3	-	
	② 結婚活動応援事業（20万円×5団体へ補助）の実施		計画	-			5	5	5	
			実績				5	5	-	
	③		計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 婚活事業参加者数	婚活事業への参加者数により、出会いの創出に対する指標とする。		計画	-			200	200	200
				実績				234	210	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	少子化対策は喫緊の課題であり、八代市総合戦略においても結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援として結婚の実現を図るための取組みを推進するとしていることから、市が実施主体として取り組む事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	「出会いの場創出」という成果目標は概ね達成できており、順調に推移していると判断できる。参加者の固定化などの課題が想定されるため、氷川町・芦北町が実施する婚活イベントと募集告知などを連携して取組み、参加者の拡大を図っていく。また、県が取り組む無料のメールマガジン「九州・山口地域あかい糸メール」を活用することにより、市が実施する婚活イベント情報を広く、的確に発信していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託や住民団体への補助により実施し、参加費を徴収することでコスト削減を図っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 住民自治の観点からも、市民団体等との協働による結婚支援を推進していく。また、氷川町・芦北町と形成する定住自立圏における若者定住を推進するため自治体連携による事業展開を検討していく。		
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	東京などで開催される移住・交流イベントへの出展回数	回	計画	-	3	3	3	3	3
実績				2	3	2	4	4	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	定住支度金利用件数	件	定住支度金制度の利用件数を通じて移住者及び定住者を図る指標とする。	計画	-	4	3	3	3	3
実績					1	0	0	0	0	-	
②		計画	-								
		実績						-			
③		計画	-								
		実績						-			
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	定住化の促進は八代市総合計画後期基本計画の施策であり、また、八代市総合戦略においても移住・定住の促進を掲げ、移住・定住者に対する支援を行うこととしている。 東京での移住相談会での相談件数や、窓口への問合せ数についても件数は増えてきており、事業の役割は薄れていない。全国的にも人口減少、少子高齢化は深刻な問題であり、市が主体的に取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	移住に関する相談は増えているものの、仕事や住まいなどの移住希望者が必要としている情報を十分に提供できておらず、定住支度金制度の活用や移住の実績につながっていないのが現状である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	支援制度の整理や外部人材の活用により、相談体制の充実を図る必要がある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	定住自立圏形成協定の締結	回	計画	-		1	1	0	0	
実績						1	1	0	-		
定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催			計画	-			2	2	1		
			実績				2	2	-		
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	連携する具体的取組数	具体的な取組みにより圏域内自治体の連携を測る指標として設定	件	計画	-			32	34	36
実績								32	51	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	定住自立圏構想は国が推進する施策であり、八代市総合戦略においても定住自立圏形成等の連携による取組み強化を掲げている。 定住自立圏という新たな自治体間連携により、近隣自治体との間で役割分担を行いつつ人口定住の受け皿を作っていくことは、市民ニーズに合致している。また、事業の性質から考えて市が実施主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	氷川町及び芦北町との間で51件の具体的取組及び成果指標(KPI)を記載した定住自立圏共生ビジョンを策定しており、順調な推移といえる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市町間連携事業のため、民間委託、指定管理者制度の導入はなじまない。非常勤職員等による対応も考えにくい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 氷川町、芦北町との定住自立圏協定に基づき、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体に必要な生活機能を確保し、「八代市・氷川町・芦北町定住自立圏」への人口定住を促進していく。 なお、協定に基づき推進する具体的取組については、成果指標（KPI）により進捗管理を行っていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	交流会等の開催回数	回	計画	-				4	3
実績							4	3	-	
②	エフエムや広報誌等による広報活動		計画	-				5	5	
			実績				8	5	-	
③			計画	-						
			実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	移住・定住の支援組織数	移住・定住を支援する組織の構築を目的としている。八代市総合戦略において移住・定住の促進の指標としている。	組	計画	-				0
実績								0	0	-
②	補助金制度を利用した通勤・通学者数	補助金制度を利用して通勤・通学者数が増えることで、転出抑制や転入促進が図られる。	人	計画	-				30	30
				実績				32	32	-
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	定住化の促進は八代市総合計画後期基本計画の施策であり、また、八代市総合戦略においても移住・定住の促進を施策に掲げ、移住・定住者に対する支援を行うこととしている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> 有効である 概ね有効である ● 有効でない 	移住者交流ネットワークづくりについては、ワークショップの開催により、「集まる場」が必要との意見集約ができた等一定の成果はあったものの、参加者自体が延べ16人と非常に少ないものであった。新幹線定期券購入補助金については、通学に伴う本制度の利用者は多いものの、通勤補助(転入者)の活用が伸びていないため、制度の廃止を含めた見直しの検討が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	移住者交流ネットワークづくりについては、移住・定住の支援組織について市が支援を行いながら立ち上げ、概ね3年で自立した組織となることを目指していたが、2年目においてワークショップへの参加者数が激減しており、手法等の再検討が必要である。また、新幹線定期券購入補助金については、通勤補助(転入者)の活用が伸びていないことから、費用対効果等を精査し、制度の廃止を含めた制度の見直しを行う必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>新幹線定期券購入補助金については、通勤補助(転入者)の活用が伸びていない状況であるため、費用対効果の観点から廃止することとし、他の施策により移住定住支援の効果的な実施を検討していく。</p> <p>移住者交流ネットワークづくりについては、組織の立ち上げ段階を市が支援し、概ね3年で自立した組織となることを目指しているが、参加者等が減少している状況であり、手法等の再検討を行った上で、今後は「定住促進対策事業」に統合して継続する。</p>

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会として、国、県及び県議会に向けた要望活動を行っている。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いずれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難なため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	架橋の建設実現は、県南地域及び天草地域の一体的な浮揚が図られるものであり、産業や地域振興、観光、防災といったあらゆる側面から架橋の実現を望む声が聞かれ、市民ニーズは高く、同権域の発展に寄与することを目的としており市としては関与は妥当であると考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	当初は、行政期成会のみで活動していたが、両地域の民間期成会、県議会議員連盟、市議会議員連盟の発足により、建設実現に向けた活動は活発であるものの、民間協力期成会における啓発事業の内容変更など、さらなる啓発活動についての見直しは出来るものとする。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	目的や形態が類似している事業がなく、活動目的や内容から考えても、現行どおりでよいと考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、関係機関と連携・協力し、建設実現に向けた活動を実施していく。さらに、県や県議会への要望活動に加え、平成27年度から開始した国や国会議員等への要望活動を更に各会員と連携・強化していくことで、さらなる建設促進に向けた取り組みになると考える。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	誘客に直結するイベントの実施回数（肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会）			計画	-	3	3	3	3
実績					4	5	5	6	4	-
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											
本事業の目的は、肥薩おれんじ鉄道への運行支援補助と沿線活性化協議会による利用促進等であり、数値化は困難である。 【参考】八代市内の乗降客数の推移：H24 470,274人、H25 487,280人、H26 456,986人、H27 492,957人											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	八代市総合計画後期基本計画（2013～2017）においても、「便利で快適な交通基盤整備」と掲げられており、結び付きは強い。 沿線の人口減少などにより、通学の定期利用者が減少しているものの、新たに導入した観光列車「おれんじ食堂」の効果により、輸送人員が増加していたが、熊本地震の影響により、再度減少傾向にある。本事業は、沿線住民が通勤、通学等に利用しており、沿線住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少などにより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児島県及び沿線市町が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	市として本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じているものの、利用客の増加に寄与しているかは不透明である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	運行は第三セクターである肥薩おれんじ鉄道株式会社が担っており、コストを削減することは難しい。 運賃の値上げなど、受益者負担の見直しについては検討の余地があると思われるが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8.32%を出資している本市としては、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。</p> <p>また、国に対して、JR九州から引き継いだ老朽化施設(鉄橋等)などの更新に対する財政支援を要請することや肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、利用促進に繋がるような新たな施策を検討・実施していく必要がある。</p> <p>また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会として、利用促進や誘客のために実施している事業やイベント等についても、積極的な周知と利用を呼びかけ、市としても観光事業等と連携した肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がる取組を実施していく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容	①各種イベントの市HPや広報誌掲載による広報連携 ②バス路線との役割分担の検討 ③株主として経営改善を要望 ④県を通じて国に財政支援を要望 等を行った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	国等への要望活動回数			計画	-	2	2	2	2	2
実績						4	2	2	2	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 「官民連携による国際クルーズ拠点」選定され、平成29年度予算において「国際クルーズ拠点整備事業」として新規採択。県道八代港線から市道上片町上日置町線までの延長360m区間を1期施工分として、平成29年4月に供用開始。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、市民ニーズも多様化し、社会状況の変化に対応するため、事業等の必要性を訴える必要があるため、関係省庁へ直接、本市から提言・要望を行うことは、手段として妥当であると考えられるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	要望した各項目において、具体的に成果がでているものもあり、順調に推移していると言えるが、より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、より成果が向上する可能性がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市だけではなく、関連団体と一体となり要望活動を行うことで、要望効率を上げることができ(一部については、実際行っている。)、結果として要望書を一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コスト削減に努めている。また、最低限の人数で行っており、人件費の削減は困難であり、さらには受益者負担等には該当しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進を解決するためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、より成果が向上する可能性がある。 また、国(各省庁)においても年々財政状況が厳しくなっており、事業予算の獲得は地方から働きかけが重要であることから、継続的に要望を行う必要があるものについては、要望書並びに関連資料の熟度をあげるべく、事前に国、県などの関係機関と連携を図っていきたい。		

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	融資件数		件	計画	-				
実績									1	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 専門性の高い循環器系の診療所ができたことにより、市内における医療機関の強化並びに地域住民の福利厚生の上昇に繋がる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画においても、まちづくりを支える団体の育成と支援について掲げられており、本事業によって地域振興に寄与すると考えられる民間事業への支援は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域総合整備財団の制度に則り運用するため、制度上の見直しの余地はない。 民間事業活動等による地域づくりが推進されるよう、制度の周知に努め、支援につなげたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市の依頼により、融資の適否についての総合的な調査・検討を地域総合整備財団にて行うとともに、融資の実行・償還事務を同財団へ委託(無償)し、事務の効率化を図っている。 地域総合整備資金貸付の制度上、市が申請窓口となるため、引き続き、財団並びに関係部課かいと連携しながら事業を行う。

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	企画政策課 行政改革係
課長名	田中 孝

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行財政改革推進事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	37
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年の深刻な経済危機や少子高齢化の進展により、税収は大幅に減少する見込みであり、一方で福祉関連支出の増大が予想される。また、市町村合併に伴う財政支援措置も平成28年度から段階的に縮小されていくことから、今後の改革への取組みが将来の八代市の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。そのため、第二次八代市行財政改革大綱に基づき、持続可能な行財政運営、市民満足度の向上を目指し、市民の視点に立った行財政改革の取組を推進していく。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(第3条)、第二次八代市行財政改革大綱(実施計画)								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本市が実施する全事務事業及び全職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
第二次八代市行財政改革大綱に基づく第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)に掲げた186のプログラムを、着実に推進するための進行管理を行うとともに、組織機構の再編・見直し、指定管理者制度などの民間活力の導入などについて、必要な助言・支援を行い、行財政改革を推進する。	平成23年4月に策定した第二次八代市行財政改革大綱及び同年策定の第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)を着実に推進させて行財政基盤の強化と市民サービスの維持向上を図る。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	176	523	437	959	959	444	444
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	176	523	437	959	959	444	444

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおり年度ごとに取り組んだ数	件	計画	-	173	162	158	170
実績				165	149	151	181	-	-
②	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおりに取組み開始した累積数	件	計画	-	186	186	186	186	186
			実績	176	181	181	183	-	-
③			計画	-					
			実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 指標①、②の28年度実績については、決算後（10月以降）にならないと実績が出たため、現時点では数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	財政効果額（歳入増加額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	万円	計画	-	31217	37227	35663	40260
実績					24999	31217	37227	32720	-	-
②	財政効果額（歳出削減額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	万円	計画	-	10124	13684	18328	18488	18547
				実績	19474	10124	13684	19889	-	-
③				計画	-					
				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 指標①、②の28年度実績については、決算後（10月以降）にならないと実績が出たため、現時点では数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く厳しい状況をふまえると、効率的・効果的な行財政の経営【政策】、行政の効率化【施策】を推進していくことが必要である。また、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、推進していくことが重要である。今後の地方分権型社会に対応できる行政体制を構築するためには、行政（市）が主体となり、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、着実な実行により不断に行財政改革を推進していくことが必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	第二次行財政改革実施計画では、186事業に取り組むこととしており、計画通りに進んでおり、歳入増加額、歳出削減額についても、計画どおり推移している。第二次行財政改革実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目について、目標効果額を設定しており、達成することで効果が得られる。合わせて、職員の意識改革の推進については、全職員に実施計画が浸透するよう、より一層の推進に努めたい。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	行財政改革の計画策定や進捗管理、各課で検討している指定管理者制度や民間活力の導入などの推進について、必要な助言・支援を行うなどの業務であるため目的や形態が類似・関連する事業はないと思われる。各課との調整や協議等を行う業務が主であるため、常勤の職員でなければ対応は難しいと思われる。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	行政評価事務事業評価率（行政評価を行った事務事業数／全事務事業（一部の一般事務経費等を除く））	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	20	100	100	100	100	-
②	各年度における外部評価対象事務事業数	件	計画	-	18	18	70	90	90	
			実績	18	18	18	64	96	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	外部評価の評価結果を踏まえ対応を行う事務事業の割合（見直し件数／外部評価対象事務事業数）	外部評価により見直され、予算の効果的・効率的な活用ができたことや事務事業のPDCAサイクルが成立したことを表すものとして設定した。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	84	94	94	100	100	-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の事務事業について一定の指標等を用いた成果の客観的な検証及び評価を行うことで、その結果を八代市総合計画の進捗管理、予算編成、事務事業の見直しに役立てることで今後の効率的・効果的な行政運営につなげていくことができる。また、厳しい財政状況の中、PDCAサイクルを通じて市民サービスの向上を図るために、事務事業の客観的な検証及び評価を予算等に反映していくことで、効率的・効果的な行政運営が確保されることから、市が主体として取り組むべき事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	全事務事業を内部評価対象にしたことにより、職員の意識改革に変化が見受けられる。また、外部評価に付した96事業について、予算の効果的・効率的な活用が順調に行われている。今後は、評価の手法等について更なる検証を行い、本市に相応しい行政評価の仕組みが確立できるよう不断に取り組みを進めていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	行政評価は、市で行う事務事業の目的を明確にし、活動や成果を継続的に評価することで課題を発見し、改善を検討・実施することにより、次の計画・予算に結びつけ、事業を実施していくという一連の行政運営サイクルであり、市民サービスの向上を図る市のマネジメント手法である。なお、評価手法の見直し検討、職員への評価方法の周知、評価結果のとりまとめ、対応方針決定に係る会議の開催などは、一般職の職員において遂行すべき事務と考える。また、事務が煩雑とならないよう、電算システム化を行い事務の効率化をすすめている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)		
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 事務事業評価については、本来外部評価の目的である行政評価の客観性を確保するとともに、市民の視点で事務事業を再検証することを目的とし、平成26年度までは第三者機関による評価としていたが、評価対象事務事業数が少ない、関連事務事業についても評価の必要がある等の意見があった。これらの課題に対応するため、平成27年度から、市民の誰もが行政評価に参加する場を用意し、評価対象事務事業の範囲も広げ、市民から広く意見をいただけるように、市民意見募集(パブリックコメント手続による市民からの意見聴取)の方法とした。評価対象事務事業の範囲を広げ、市民から広く意見をいただけるような広報の方法・媒体を採用し、また、事務事業票を初めて見る人にも分かりやすい表記、内容の誤解を与えない記載を行うなど、市民目線に立った分かりやすい外部評価の資料となるよう見直し検討を行う。				
外部評価の実施	有：外部評価		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">実施年度</th> <td>平成24年度</td> </tr> </table>	実施年度	平成24年度
実施年度	平成24年度				
改善進捗状況等	H28進捗状況	4. 検討・見直し中			
	H28取組内容	平成28年度の事務事業評価は、全事務事業(ただし、一般事務経費、給与経費及び予備費を除く。)について内部評価を実施した。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、新たに、市民意見募集(パブリックコメント手続による市民からの意見聴取)による外部評価を実施し、その後、行財政改革推進本部(本部長は市長)による最終評価を行い、最終評価の結果を市HPに掲載し公表した。			
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				